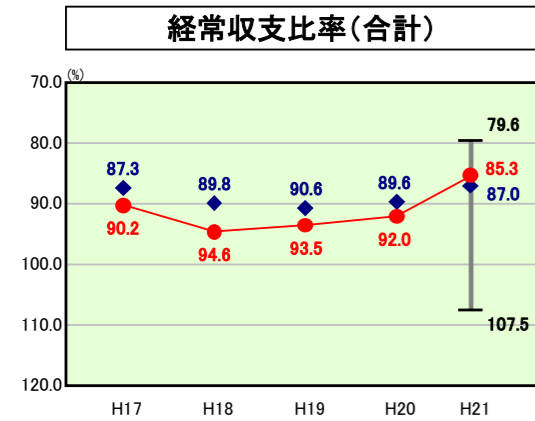


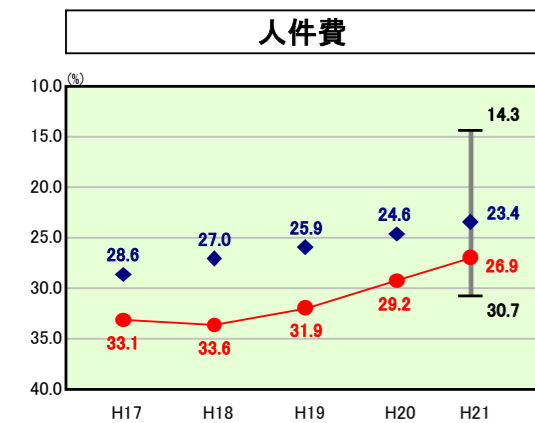
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

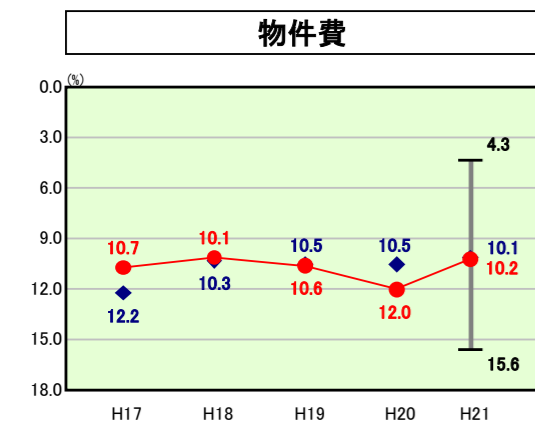


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

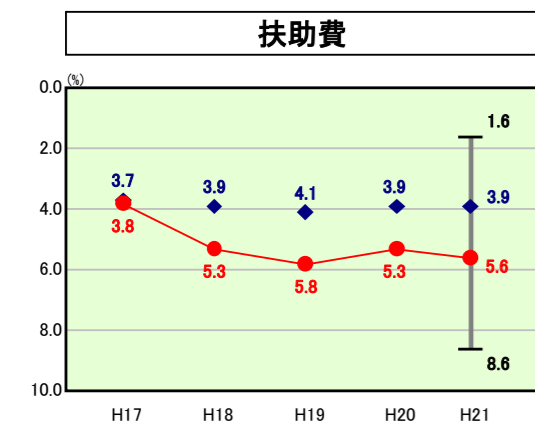
H21類似団体内順位 18/51
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 91.0



H21類似団体内順位 42/51
全国市町村平均 26.7
宮崎県市町村平均 26.2

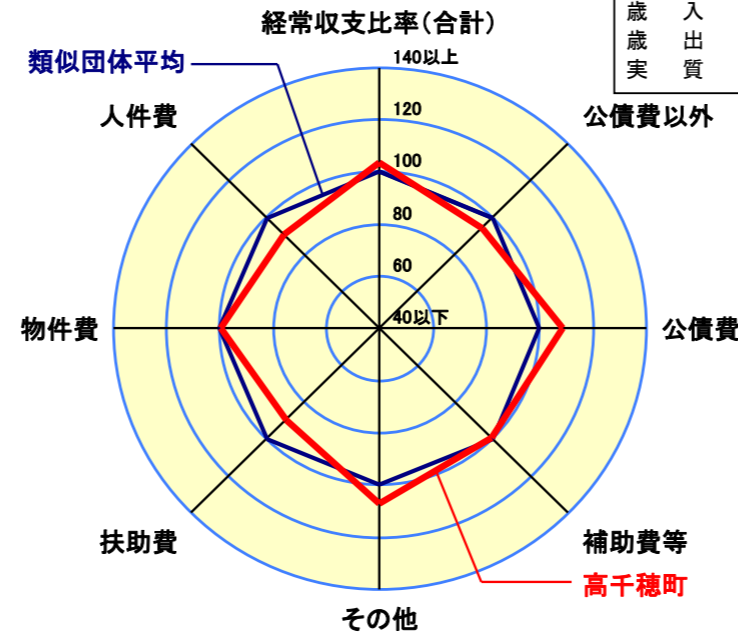


H21類似団体内順位 28/51
全国市町村平均 13.0
宮崎県市町村平均 12.1



H21類似団体内順位 45/51
全国市町村平均 9.6
宮崎県市町村平均 10.3

人口	14,089人(H22.3.31現在)
面積	237.32km ²
標準財政規模	4,797,430千円
歳入総額	9,230,277千円
歳出総額	8,963,770千円
実質収支	222,035千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】

人件費の縮減等を図ったこと及び、地方交付税の増等により6.7ポイント引き下げられた。人件費、公債費等において一定の効果が出ており、わずかながらであるが類似団体平均を下回っている状態である。今後も着実に事務事業の見直しを進め経常収支比率の引き下げを図る。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均、全国市町村平均、宮崎県市町村平均より高いのは保育所、出張所、老人ホーム等の施設があることにより職員数が多いためと思われるが、高千穂町定員適正化計画(平成17年度から平成21年度)に従い、課・係の統廃合や指定管理者制度の導入、事業の見直し等により計画通りの削減を行ってきており、今後も引き続き職員の減員等による人件費の縮減に努める。

【物件費】

物件費は類似団体平均とほぼ同じであるが、観光施設等を多く抱えているため臨時賃金、委託料等の経費が増加している。今後ともコストの削減による物件費縮減を図る。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高いのは平成17年度からの老人ホーム措置費負担金の一般財源化及び公立保育園の民営化にかかる扶助費の増加によるところが大きい。扶助費の縮減は難しいことから今後とも類似団体を上回ることが予想される。

【公債費】

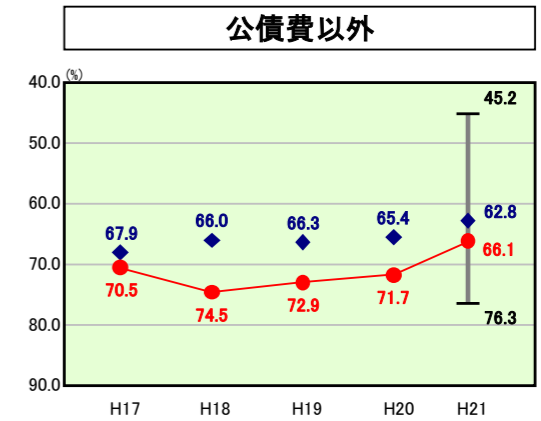
現在のところ類似団体平均を下回っているが、これは過去の起債抑制によるところが大きい。今後、学校や老人ホーム建設等の地方債償還が始まることから増加が見込まれる。世代間の公平な負担を考慮し今後とも起債を抑制しつつ選択された事業を平準化して実施することとする。

【補助費等】

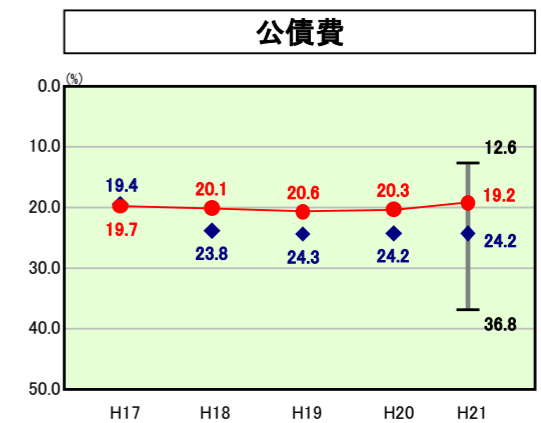
補助費等の縮減を図っているが全国市町村平均、宮崎県市町村平均、類似団体平均を上回っている。今後、自治組織等の充実による自主的な地域づくりの推進や産業の活性化、公共サービスにおける住民との協働の必要性が高まることから補助費の役割を総合的に判断しつつ適正な支出に努める。

【その他】

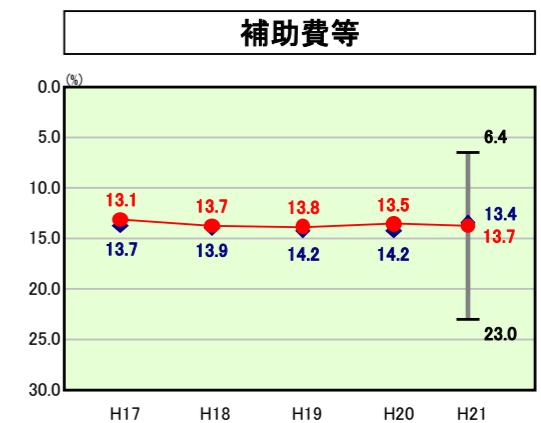
その他の経費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.3ポイント下回っているが、今後の人口減少等に伴う特別会計運営の状況を見据えて、料金改定等による繰出金の増加抑制を図っていく。



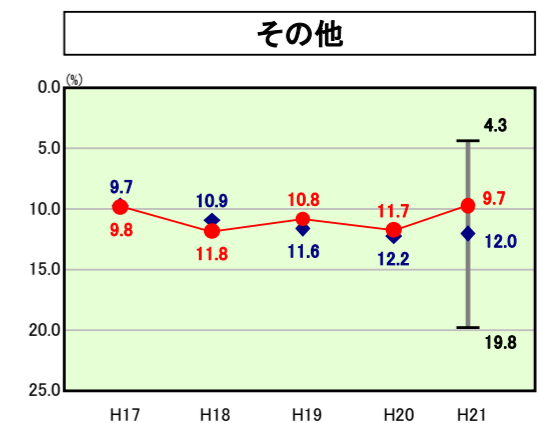
H21類似団体内順位 34/51
全国市町村平均 71.9
宮崎県市町村平均 68.3



H21類似団体内順位 13/51
全国市町村平均 18.9
宮崎県市町村平均 22.7



H21類似団体内順位 24/51
全国市町村平均 10.5
宮崎県市町村平均 8.1



H21類似団体内順位 8/51
全国市町村平均 12.1
宮崎県市町村平均 11.6